

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月10日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9405 URL http://corp.asahi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史  
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06 - 6458 - 5321  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,059	0.5	4,064	13.2	4,407	8.8	2,372	7.7
27年3月期	80,691	1.0	4,684	19.1	4,830	19.8	2,203	32.3
(注) 包括利益	28年3月期		66百万円( %)		27年3月期		3,958百万円( 3.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.11		4.4	4.3	5.0
27年3月期	53.95		4.2	4.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 百万円 27年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	99,596	57,713	53.5	1,304.70
27年3月期	103,116	58,709	52.9	1,335.91

(参考) 自己資本 28年3月期 53,279百万円 27年3月期 54,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	126	209	1,860	12,621
27年3月期	5,947	6,562	1,757	14,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期		6.00		12.00	18.00	735	33.4	1.4
28年3月期		9.00		9.00	18.00	735	31.0	1.4
29年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		27.2	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,100	4.3	1,100	3.4	1,300	0.0	800	1.8	19.59
通期	82,400	1.7	4,100	0.9	4,400	0.2	2,700	13.8	66.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	41,833,000株	27年3月期	41,833,000株
期末自己株式数	28年3月期	996,087株	27年3月期	996,087株
期中平均株式数	28年3月期	40,836,913株	27年3月期	40,836,913株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	65,127	1.2	2,619	23.6	3,034	17.6	1,855	6.1
27年3月期	65,898	0.9	3,427	21.0	3,680	21.2	1,975	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.45	
27年3月期	48.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	76,924	51,570	67.0	1,262.84
27年3月期	82,942	50,428	60.8	1,234.87

(参考) 自己資本 28年3月期 51,570百万円 27年3月期 50,428百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月20日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
(1) 事業の状況 .....	5
(2) 関係会社の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	25
(1) 個別売上高の内訳 .....	25
(2) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日から、平成28年3月31日まで)の日本経済は、積極的な金融財政政策により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速や、円相場や株価の乱高下の影響等もあり、個人消費の回復に遅れがみられました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入は減収となりましたが、子会社の放送収入や通販売上の増収等により、売上高は増収となりました。ハウジング事業においては、広告事業収入や不動産事業収入の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、プレー収入の減収や名義書換料の減少等により減収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は810億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べて3億6千8百万円(0.5%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が539億5千4百万円で、前連結会計年度に比べて10億8千7百万円(2.1%)増加しました。販売費及び一般管理費については230億3千9百万円となり、9千8百万円(0.4%)減少しました。この結果、営業利益は40億6千4百万円となり、6億2千万円(13.2%)の減益、経常利益は44億7百万円で4億2千2百万円(8.8%)の減益となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益や放送機器の周波数移行関連の補助金収入により3億9百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は47億1千7百万円で3億2千9百万円(6.5%)の減益となりました。さらに、平成28年度税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩しを行いました。前連結会計年度の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し額より少なかったため、親会社株主に帰属する当期純利益は23億7千2百万円で1億6千9百万円(7.7%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

## [放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は697億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6百万円(0.2%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入は減収となりましたが、ローカルの新番組編成等によりローカルタイム収入が増収となったほか、子会社のCS放送の委託放送収入や通販売上の増収等が主な要因です。一方、営業費用は、テレビ代理店手数料やネットワーク費が減少しましたが、催物費の増加、子会社の通販売上の増収に伴う費用の増加等により、全体として前連結会計年度に比べ1.0%増加しました。この結果、営業利益は27億8千1百万円となり、4億9千7百万円(15.2%)の減益となりました。

## [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は104億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千9百万円(2.7%)の増収となりました。今年3月にオープンした住宅設備関連の展示場(HDC名古屋)や広告事業、不動産事業の売上増加が主な要因です。一方、費用面では、住宅展示場に係るハウジング事業費や広告事業費等の増加により、営業費用は4.0%増加し、営業利益は12億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べて8千2百万円(6.1%)の減益となりました。

## [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億4千万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円(0.9%)の減収となりました。来場者数は増えましたが、きめ細かい料金設定に伴う客単価の下落によるプレー収入の減収や名義書換料の減少が影響しました。一方、営業費用は、労務費や開場30周年記念の事業費、クラブハウス改修等による減価償却費の増加により3.7%増加し、営業利益は3百万円となり、前連結会計年度に比べて4千万円(91.6%)の減益となりました。

## 今後の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、雇用環境の改善などが見込まれ、緩やかな景気の回復が続くことが期待されるものの、円高や中国をはじめとする新興国経済の景気減速による影響もあり、不透明さを残した状況が見込まれます。このような中、当社グループでは、主力の放送事業におきましては視聴率向上によるテレビ事業収入の増収はもとよりセグメント全体の収益増大をはかるとともに、ハウジング事業のさらなる拡大にも取り組んでまいります。また、将来の成長に向けた積極的な投資を引き続き行います。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が411億円、営業利益は11億円、経常利益は13億円で、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円と予想し、通期の業績は売上高が824億円、営業利益は41億円、経常利益は44億円で、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億7百万円減少して321億8百万円となり、固定資産は2億8千7百万円増加して674億8千7百万円となりました。資産合計は35億2千万円減少して995億9千6百万円となりました。流動資産の減少は、有価証券の売却や償還等によるものです。

## (負債)

流動負債は2億7千2百万円減少して126億3千2百万円となり、固定負債は22億5千1百万円減少して292億5千万円となりました。負債合計は25億2千4百万円減少して418億8千2百万円となりました。負債が減少した主な理由は、退職給付信託の設定による退職給付に係る負債の減少やリース債務の返済等によるものです。

## (純資産)

純資産合計は9億9千5百万円減少し、577億1千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益23億7千2百万円を計上する一方、剰余金の配当8億5千7百万円を行いました。さらに、退職給付債務に関する割引率の見直し等により、退職給付に係る調整累計額が29億3千5百万円減少しました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億2千6百万円の支出となり、投資活動により2億9百万円の収入となり、財務活動により18億6千万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より17億7千7百万円減少の126億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千6百万円の支出となり、59億4千7百万円の収入となった前連結会計年度に比べ60億7千3百万円減少しました。これは、主に退職給付信託の設定によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の収入となり、65億6千2百万円の支出となった前連結会計年度に比べ67億7千2百万円増加しました。これは、主に有価証券の売却による収入等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億6千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億3百万円(5.9%)増加しました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出や配当金の支払の増加等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	52.9	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.3	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、放送事業者という責任ある立場を踏まえ財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向（連結）が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当を目指しております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき9円とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき9円とあわせて、通期の配当は1株につき18円となる予定です。

また、平成29年3月期の1株当たり配当につきましては、中間配当9円、期末配当9円、年間配当18円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の状況

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社11社、関連会社2社（当社グループ）で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)デジアサ (株)アイネックス (株)カガミ  (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株)  (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B C ゴルフ倶楽部  (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ A B C ドリームベンチャーズ(株) その他1社  (会社数 計4社)

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.7		役員の兼任3名 貸付金あり
㈱エー・ピー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		
㈱エー・ピー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
エー・ピー・シー開発㈱	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0		役員の兼任1名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	2,385	ゴルフ事業	98.9		役員の兼任3名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4	

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」等を信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループとしての総合力向上に努めてまいります。また、企業として当然求められるコンプライアンスの遵守はもちろん、放送局としてより高い倫理観を保ち、視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

グループ一丸となってコンテンツ制作力を一層強化すると同時に、激しく変化するメディア環境に対応し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ聴取率の向上を目指すとともに、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、利益率を高めてまいります。また、自己資本利益率(ROE)の向上にも引き続き努め、株主の皆さまのご期待に応えるべく全力を傾けてまいります。

当社は現在、放送関連ビジネスや海外事業の拡大を図るなど、収益構造改革の途上にあります。そのため資本効率の目標数値等を提示できる段階には至っておりません。具体的な数値を含んだ資本政策については、次期中期経営計画以降において提示する方向で積極的に検討を続けます。



## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、地上波テレビ・ラジオ、CS放送による放送事業を基幹事業とし、ゴルフ事業、ハウジング事業などを合わせた「強力な創造集団」として企業価値の向上に取り組んでおります。

創立70周年を迎える2021年度を見据えて昨年、「朝日放送グループ成長ビジョン」を策定いたしました。「連結売上高1,000億円・営業利益率8%」をグループ全体で目指す大きな方向性として共有しております。「グループ中期経営計画2015-2017」は、この成長ビジョンへ続くステップであり、コンテンツの開発や新規事業への積極的な投資に重点を置く期間と位置付けております。このため、2016年度も経営基盤をさらに強化してまいります。

「グループ中期経営計画2015-2017」では、具体的な戦略目標として、以下の5項目を挙げました。

1. グループ一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上げトップを確固たるものにする。
2. メディア環境の変化に対応し、コンテンツ制作を充実させる。
3. ABCグループ・ファンのさらなる拡大を図る。
4. グループ全体最適の業務配置と人材配置を行う。
5. 新規事業に果敢にチャレンジし、海外戦略を強化する。

メディア環境の変化に対応し、ネット・デジタル活用を進めています。夏の全国高校野球選手権大会では、試合をインターネット上でライブ配信する当社のサイトと、(株)朝日新聞社の朝日新聞デジタルが統合された「バーチャル高校野球」の閲覧回数が4億ページビューに達しました。こうした動画配信をはじめ番組のマルチユースを円滑に行うため、各種権利の獲得をサポートする新しい部署の設置を決めました。

新規事業については、昨年、コーポレートベンチャーキャピタル「ABCドリームベンチャーズ(株)」を立ち上げてファンドを運営し、ベンチャー企業への投資を開始しました。

さらに当社のコンテンツビジネスの主要事業の「アニメ事業」、「海外事業」、「ライセンス・物販事業」を担う独立した事業会社の設立を決議し、変化の激しい時代に即応できる体制を構築していきます。

今年4月にはアジアの情報の拠点、シンガポールに駐在員事務所を開設しました。海外投資をはじめ、新たな収益事業に向けた情報収集を進めています。

ABCグループ・ファンのさらなる拡大を図るため、イメージキャラクター「エビシー」が誕生しました。番組の中継やPRスポット、CMと活躍の場を広げ、ファン拡大に寄与しています。

当社は今年創立65周年を迎えましたが、これは一つの通過点でしかありません。さらなる先を見据え、「100年企業」を視野に、グループ一体となって一層の成長を目指す必要があると認識しております。

(なお、「グループ中期経営計画2015-2017」の数値目標を修正いたしました。詳細は平成28年5月10日付公表の「中期経営計画の業績数値目標修正に関するお知らせ」をご参照下さい。)

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,684	11,857
受取手形及び売掛金	13,069	12,904
有価証券	10,254	4,397
たな卸資産	819	850
繰延税金資産	599	559
その他	1,498	1,548
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	35,915	32,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,895	33,571
減価償却累計額	11,618	12,494
建物及び構築物(純額)	20,277	21,077
機械装置及び運搬具	16,791	17,319
減価償却累計額	12,662	12,817
機械装置及び運搬具(純額)	4,129	4,501
工具、器具及び備品	1,530	1,626
減価償却累計額	1,133	1,164
工具、器具及び備品(純額)	397	462
土地	10,954	11,239
リース資産	7,591	7,529
減価償却累計額	5,833	6,640
リース資産(純額)	1,758	889
建設仮勘定	117	231
有形固定資産合計	37,633	38,401
無形固定資産		
ソフトウェア	174	145
その他	152	137
無形固定資産合計	326	282
投資その他の資産		
投資有価証券	19,796	18,101
長期貸付金	28	23
長期前払費用	1,406	1,766
繰延税金資産	6,207	6,999
その他	2,031	2,157
貸倒引当金	231	244
投資その他の資産合計	29,240	28,803
固定資産合計	67,200	67,487
資産合計	103,116	99,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30	100
リース債務	991	904
未払金	5,863	5,981
未払費用	1,616	1,647
未払法人税等	737	693
役員賞与引当金	112	113
その他	3,553	3,191
流動負債合計	12,905	12,632
固定負債		
リース債務	924	9
退職給付に係る負債	21,886	20,486
長期預り保証金	7,822	7,850
その他	868	903
固定負債合計	31,502	29,250
負債合計	44,407	41,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,995	45,510
自己株式	500	500
株主資本合計	52,404	53,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,577	2,722
退職給付に係る調整累計額	427	3,362
その他の包括利益累計額合計	2,150	639
非支配株主持分	4,154	4,433
純資産合計	58,709	57,713
負債純資産合計	103,116	99,596

## ( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	80,691	81,059
売上原価	52,867	53,954
売上総利益	27,823	27,104
販売費及び一般管理費	23,138	23,039
営業利益	4,684	4,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	249	329
その他	66	146
営業外収益合計	315	476
営業外費用		
支払利息	66	40
固定資産処分損	62	51
投資有価証券償還損	21	-
投資事業組合運用損	-	15
その他	19	26
営業外費用合計	170	133
経常利益	4,830	4,407
特別利益		
投資有価証券売却益	282	172
補助金収入	-	137
特別利益合計	282	309
特別損失		
住宅展示場閉鎖損失	66	-
特別損失合計	66	-
税金等調整前当期純利益	5,046	4,717
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,457
法人税等調整額	886	536
法人税等合計	2,542	1,993
当期純利益	2,503	2,723
非支配株主に帰属する当期純利益	300	350
親会社株主に帰属する当期純利益	2,203	2,372

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,503	2,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,094	144
退職給付に係る調整額	360	2,935
その他の包括利益合計	1,454	2,790
包括利益	3,958	66
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,655	417
非支配株主に係る包括利益	302	350

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	49,518	500	57,927
会計方針の変更による 累積的影響額			7,072		7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,610	42,445	500	50,854
当期変動額					
剰余金の配当			653		653
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,203		2,203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,549	-	1,549
当期末残高	5,299	3,610	43,995	500	52,404

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,485	787	698	3,933	62,558
会計方針の変更による 累積的影響額			-		7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	787	698	3,933	55,486
当期変動額					
剰余金の配当					653
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,092	360	1,452	221	1,673
当期変動額合計	1,092	360	1,452	221	3,222
当期末残高	2,577	427	2,150	4,154	58,709

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	43,995	500	52,404
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,610	43,995	500	52,404
当期変動額					
剰余金の配当			857		857
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,372		2,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,515	-	1,515
当期末残高	5,299	3,610	45,510	500	53,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	2,577	427	2,150	4,154	58,709
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,577	427	2,150	4,154	58,709
当期変動額					
剰余金の配当					857
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145	2,935	2,789	279	2,510
当期変動額合計	145	2,935	2,789	279	995
当期末残高	2,722	3,362	639	4,433	57,713

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,046	4,717
減価償却費	3,347	3,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	660	5,769
受取利息及び受取配当金	249	329
支払利息	66	40
固定資産処分損益(は益)	62	51
投資有価証券売却損益(は益)	282	172
投資有価証券償還損益(は益)	21	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	15
売上債権の増減額(は増加)	314	164
たな卸資産の増減額(は増加)	5	31
仕入債務の増減額(は減少)	47	58
その他	931	945
小計	8,009	1,111
利息及び配当金の受取額	254	342
利息の支払額	66	40
法人税等の支払額	2,250	1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,947	126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,026	-
定期預金の払戻による収入	720	500
有価証券の取得による支出	3,004	1,000
有価証券の売却による収入	2,801	5,600
有形固定資産の取得による支出	2,514	3,508
無形固定資産の取得による支出	59	42
投資有価証券の取得による支出	4,981	1,843
投資有価証券の売却による収入	1,501	625
貸付けによる支出	16	13
貸付金の回収による収入	18	19
その他	1	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,562	209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	70
配当金の支払額	653	857
非支配株主への配当金の支払額	71	71
リース債務の返済による支出	1,032	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757	1,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,372	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	16,770	14,398
現金及び現金同等物の期末残高	14,398	12,621



## ( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありせん。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が414百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が377百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、退職給付に係る調整累計額が82百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,688	10,155	847	80,691		80,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	27	53	476	476	
計	70,083	10,182	901	81,167	476	80,691
セグメント利益	3,278	1,362	43	4,684		4,684
セグメント資産	81,422	10,626	11,298	103,347	231	103,116
その他の項目						
減価償却費	2,797	458	91	3,347		3,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,652	967	21	2,641		2,641

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 476百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 231百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,794	10,424	840	81,059		81,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	26	52	510	510	
計	70,227	10,450	892	81,570	510	81,059
セグメント利益	2,781	1,279	3	4,064		4,064
セグメント資産	76,890	11,776	11,181	99,847	251	99,596
その他の項目						
減価償却費	2,739	461	98	3,299		3,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,267	1,880	327	4,474		4,474

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 510百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 251百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,335.91円	1,304.70円
1株当たり当期純利益金額	53.95円	58.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,203	2,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,203	2,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,709	57,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,154	4,433
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,154)	(4,433)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,554	53,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,836	40,836

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,346	7,994
受取手形	243	214
売掛金	12,410	12,207
有価証券	7,005	3,197
番組勘定	746	752
貯蔵品	31	28
未収入金	618	545
繰延税金資産	543	487
その他	312	308
流動資産合計	29,258	25,736
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,976	12,879
構築物	827	828
機械及び装置	4,000	4,397
車両運搬具	32	21
工具、器具及び備品	340	355
土地	4,456	4,457
リース資産	1,738	877
建設仮勘定	117	231
有形固定資産合計	24,491	24,049
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	91	70
その他	138	122
無形固定資産合計	229	192
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,793	17,096
関係会社株式	3,738	3,758
その他の関係会社有価証券	-	279
従業員に対する長期貸付金	28	23
関係会社長期貸付金	200	100
繰延税金資産	5,781	5,275
その他	652	652
貸倒引当金	231	241
投資その他の資産合計	28,962	26,945
固定資産合計	53,683	51,187
資産合計	82,942	76,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	982	898
未払金	5,234	5,221
未払費用	1,491	1,510
未払法人税等	479	382
未払消費税等	677	151
前受金	73	88
預り金	398	393
役員賞与引当金	56	52
その他	1,368	1,452
流動負債合計	10,761	10,151
固定負債		
リース債務	908	-
退職給付引当金	20,782	15,150
その他	61	51
固定負債合計	21,752	15,202
負債合計	32,514	25,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	517	442
固定資産圧縮積立金	119	122
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	962	2,033
利益剰余金合計	39,450	40,448
自己株式	500	500
株主資本合計	47,859	48,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,568	2,712
評価・換算差額等合計	2,568	2,712
純資産合計	50,428	51,570
負債純資産合計	82,942	76,924

## ( 2 ) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	65,898	65,127
売上原価	41,257	41,567
売上総利益	24,641	23,559
販売費及び一般管理費	21,214	20,940
営業利益	3,427	2,619
営業外収益		
受取利息	54	56
受取配当金	314	362
その他	47	114
営業外収益合計	416	533
営業外費用		
支払利息	66	39
固定資産処分損	62	41
投資有価証券償還損	21	-
投資事業組合運用損	-	15
その他	12	21
営業外費用合計	162	118
経常利益	3,680	3,034
特別利益		
投資有価証券売却益	282	172
補助金収入	-	137
その他	39	-
特別利益合計	322	309
税引前当期純利益	4,003	3,344
法人税、住民税及び事業税	1,149	919
法人税等調整額	877	569
法人税等合計	2,027	1,488
当期純利益	1,975	1,855

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
税率変更による調整額				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	574	105	37,400	6,670	45,200
会計方針の変更による 累積的影響額					7,072	7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	450	574	105	37,400	401	38,127
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		82			82	-
税率変更による調整額		25	14		39	-
剰余金の配当					653	653
当期純利益					1,975	1,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	56	14	-	1,364	1,322
当期末残高	450	517	119	37,400	962	39,450



	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	500	53,609	1,475	1,475	55,085
会計方針の変更による累積的影響額		7,072		-	7,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	46,537	1,475	1,475	48,012
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による調整額		-			-
剰余金の配当		653			653
当期純利益		1,975			1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,093	1,093	1,093
当期変動額合計	-	1,322	1,093	1,093	2,415
当期末残高	500	47,859	2,568	2,568	50,428

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
税率変更による調整額				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	517	119	37,400	962	39,450
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	450	517	119	37,400	962	39,450
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		86			86	-
税率変更による調整額		10	3		13	-
剰余金の配当					857	857
当期純利益					1,855	1,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	75	3	-	1,070	998
当期末残高	450	442	122	37,400	2,033	40,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	500	47,859	2,568	2,568	50,428
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	47,859	2,568	2,568	50,428
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による調整額		-			-
剰余金の配当		857			857
当期純利益		1,855			1,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144	144	144
当期変動額合計	-	998	144	144	1,142
当期末残高	500	48,858	2,712	2,712	51,570

## 7. その他

## (1) 個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	21,300	21,197	103	0.5
スポット	35,481	34,719	762	2.1
番組販売	2,330	2,262	68	3.0
計	59,113	58,178	935	1.6
ラジオ放送事業収入	2,829	2,812	16	0.6
その他	3,955	4,135	179	4.5
合 計	65,898	65,127	771	1.2

## (2) 役員の変動

平成28年5月10日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。